

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月27日
【事業年度】	第5期(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	コア商事ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOA SHOJI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 首藤 利幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小松 美代子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小松 美代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高	(千円)	15,228,950	15,133,285	14,825,083	15,206,032
経常利益	(千円)	1,800,775	1,558,968	1,273,763	1,276,626
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,168,704	1,143,204	734,978	653,720
包括利益	(千円)	1,168,051	1,139,153	757,308	654,190
純資産額	(千円)	10,772,973	11,865,302	12,986,219	13,409,000
総資産額	(千円)	16,178,179	19,171,399	21,589,974	22,088,404
1株当たり純資産額	(円)	1,150.34	1,266.98	1,311.08	1,353.80
1株当たり当期純利益	(円)	124.79	122.07	78.35	66.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.59	61.89	60.14	60.71
自己資本利益率	(%)	11.45	10.10	5.91	4.95
株価収益率	(倍)	-	-	13.30	12.38
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	751,403	645,153	1,183,748	384,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,495,346	1,857,154	867,366	243,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,005,159	2,215,997	969,020	815,980
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,642,429	3,652,137	4,936,346	4,255,887
従業員数	(人)	241	286	308	310
(外、平均臨時雇用者数)		(20)	(19)	(22)	(29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期及び第3期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は年間の平均人員を記載しております。

5. 当社は、2018年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で、同年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合をもってそれぞれ株式分割を行っております。そのため、第2期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 当社は第2期より連結財務諸表を作成しております。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
営業収益 (千円)	131,391	352,225	500,813	556,783	2,067,697
経常利益 (千円)	95,253	58,849	129,964	120,444	1,583,189
当期純利益 (千円)	60,834	13,171	118,711	114,947	1,503,041
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	522,277	522,277
発行済株式総数 (株)	828,520	624,333	624,333	3,301,665	9,904,995
純資産額 (千円)	9,104,521	9,073,857	9,145,743	9,624,300	10,895,931
総資産額 (千円)	9,174,989	9,214,982	9,843,398	10,976,404	11,922,330
1株当たり純資産額 (円)	14,582.80	968.91	976.59	971.66	1,100.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	70.00 (-)	75.00 (-)	75.00 (-)	70.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	77.31	1.41	12.68	12.25	151.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.23	98.47	92.91	87.68	91.39
自己資本利益率 (%)	0.66	0.14	1.30	1.22	14.65
株価収益率 (倍)	-	-	-	85.01	5.38
配当性向 (%)	90.54	355.45	39.44	190.42	15.82
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2 (-)	18 (2)	17 (2)	18 (2)	17 (2)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	80.7 (91.8)
最高株価 (円)	-	-	-	4,150	1,364 (5,790)
最低株価 (円)	-	-	-	2,940	703 (3,175)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第1期から第3期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 当社は、2015年1月30日に設立されたため、第1期の会計期間は5ヵ月間となっております。

5. 第2期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、第1期については、「会社計算規則」(2006年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を受けておりません。

6. 従業員数欄は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は年間の平均人員を記載しております。

7. 当社は、2018年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で、同年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合をもってそれぞれ株式分割を行っております。そのため、第2期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
8. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
9. 当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合をもってそれぞれ株式分割を行っております。第5期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、（ ）内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
1991年2月	ジェネリック医薬品原料及び製剤の輸入販売を目的として現コア製薬ビル（横浜市港北区）4階にコア商事株式会社を設立
1999年12月	コア商事株式会社、GMPI（注1）適合試験室（現・医薬分析センター（綱島））新設
2002年7月	医療用医薬品の製造販売のためバイオテックベイ株式会社を設立
2004年9月	コア商事株式会社、医薬品原料の品質確認を行うため、現コア製薬ビルより綱島社屋へ移り試験室と合わせて倉庫を設立
2005年4月	コア商事株式会社、医薬品製造業（区分：包装・表示・保管）許可取得
2006年11月	コア商事株式会社、関西地区への業務拡大のため、大阪営業所新設
2009年1月	コア商事株式会社、輸入医薬品原料の品質分析のため、試験機能を独立させ医薬分析センター設立
2009年11月	コア商事株式会社、日吉新社屋事務所新設
2011年6月	コア商事株式会社、業務拡大のため、株式会社イセイの株式を過半数取得し、ジェネリック注射剤、経口剤、外用剤の開発・製造・販売事業に進出
2012年7月	コア商事株式会社、業務拡大のため、興亜製薬株式会社の株式を過半数取得し、OTC医薬品（注2）の製造・販売事業に進出
2014年12月	コア商事株式会社、関西地区での営業拡大、品質分析業務及び区分製造業務開始のため、大阪社屋を新設
2015年1月	持株会社として、共同株式移転により、コア商事株式会社、株式会社イセイ、バイオテックベイ株式会社、興亜製薬株式会社の完全親会社として、コーア商事ホールディングス株式会社を神奈川県横浜市港北区に設立
2015年4月	コア商事株式会社、医薬品原薬の品質問題解決及び新規ジェネリック医薬品原薬に係る製法・製造技術の検討の為に研究施設としてコア商事SIセンターを新設
2015年7月	株式会社イセイを「コアイセイ株式会社」へ、バイオテックベイ株式会社を「コアバイオテックベイ株式会社」へ、興亜製薬株式会社を「コア製薬株式会社」へそれぞれ「コア」を使用した社名へ変更
2016年5月	コアイセイ株式会社、高薬理活性注射剤（注3）の製造に特化した蔵王新工場新設
2018年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

（注1）GMPI

GMPIとは Good Manufacturing Practice Import の略で、「医療品の輸入販売管理及び品質管理規則」として輸入品に関して定めた規則であります。この規則によって輸入業者も製造業者と同等の管理を求められています。

（注2）OTC医薬品

OTC医薬品とは、薬局や薬店で販売されている一般用医薬品。英語の「Over The Counter」の略で、カウンター越しに薬を販売するかたちに由来しております。

（注3）高薬理活性注射剤

抗がん剤などの少量で身体に強い薬効を与える「高薬理活性物質」を原料とする注射剤。高活性であることは患者様にとって治療に有効である一方、医薬品製造現場の作業者にとっては健康障害を引き起こす可能性が高い物質といえ、これを封じ込めるため、高度な技術と設備投資が必要となります。

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の内容について

当社グループは、当社と子会社4社（連結子会社4社：コア商事株式会社、コアイセイ株式会社、コアバイオテックベイ株式会社、コア製薬株式会社）で構成されており、原薬の仕入販売、製剤（医療用医薬品・一般用医薬品）の製造販売及び仕入販売、製剤に係る製造受託を主な事業としております。

なお、次の2事業部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

< 当社の主な事業部門 >

原薬販売事業

…原薬とは医薬品（注1）を製造するための原材料（医薬品原料）であり、コア商事株式会社は主にその輸入販売を行っております。

医薬品製造販売事業

…コアイセイ株式会社及び、コアバイオテックベイ株式会社、コア製薬株式会社は、医療用医薬品（注2）や一般用医薬品（注3）の製造販売、仕入販売及び製造業務受託を行っております。

（注1） 医薬品（薬）とは、化学物質が生体に作用する性質を、人間や動物の病気を治すための道具として利用したものであり、原薬とは、このような性質を持っている化学物質自体のことであります。原薬は少量で高い薬理効果を示す場合が多いものの、この少量の原薬だけを正確に服用することはまず不可能なため、これらに乳糖やでん粉などの添加剤を加えて溶け易く、または吸収しやすく、あるいは使いやすい量・嵩にすることによって、その化学物質が最も有効に働きやすい形に加工されます。この加工されたものは製剤（錠剤や顆粒剤等）と呼ばれ、これらに必要な包装や表示がなされると、医薬品（薬）となります。

（注2） 医療用医薬品とは、病院等で医師の診察を受けた後、薬局で受け取る医薬品であります。医師が患者さん一人ひとりの病気やけがの程度、医薬品に対する感受性等を診断して処方せんを発行し、それをもとに薬局の薬剤師が調剤します。

医療用医薬品は、大別して新薬（先発品）とジェネリック医薬品（後発品）に分けられます。

新薬は、化合物の特定・薬理活性（薬理効果）の特定動物による毒性の確認などの基礎データから、人による有効性・安全性のデータ、さらには有用性のデータを揃えて申請し、承認・許可・発売に至るまでに多額の費用と十数年の歳月を要します。

一方、ジェネリック医薬品は、新薬の特許が切れた後に他の製薬会社が承認・許可を得て製品化でき、同じ有効成分、同等の効き目、安全性をもち、研究開発費が少額ですむため、薬価が新薬より低く設定されております。

（注3） 一般用医薬品とは、かぜ薬や胃腸薬等、薬局やドラッグストアで市販されている医薬品です。薬局のカウンター越しに購入できることから「OTC医薬品」とも呼ばれている一般用医薬品は、消費者の判断で購入・使用できるため、有効性と共に、より一層高い安全性に配慮されております。

(2) 当社グループの事業の特徴

医薬品業界における当社グループの位置づけ

当社グループは顧客にとって付加価値の高い、高品質で安価な輸入原薬を提供することを主眼において、医薬品原料である原薬の輸入販売を行っております。更に顧客の要望に応えるため、製剤の製造・販売も行い、原薬から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を行っております。また、自社開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を積極的に行っており、ジェネリック医薬品を中心に医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

研究開発体制

当社グループでは、がん患者、リウマチ患者、透析患者の3つのカテゴリーに基づくジェネリック医薬品を研究、開発し、付加価値の高い医薬品を提供することを基本方針としております。

上記3カテゴリー関連医薬品は、抗がん剤、制吐剤、疼痛緩和剤、掻痒皮膚疾患用剤、精神神経用剤、代謝性疾患用剤、抗リウマチ剤等が中心であります。

海外製薬会社との共同開発にも取り組んでおり、特許性において優位性がある製品開発が行われているもの、或いは開発期間短縮のため海外で市場流通している経口剤も対象としております。

事業の体制

原薬販売事業

当社グループは設立以来、「ジェネリックのベストパートナー」となるために顧客が安心して使用できる付加価値の高い、高品質で安価な輸入原薬を安定して供給してまいりました。医薬品（新薬）の開発において、医薬品原料となる原薬の製造工程等については、当該医薬品の特許等とも密接に係わるため、大手新薬メーカーにおいて、特に、特許期間中は、当該医薬品の原薬の生産について、基本的に大手新薬メーカー及びグループ会社等において、生産を行うのが一般的である一方、ジェネリック医薬品については、特許が切れていること、ジェネリックメーカー（ジェネリック医薬品の製造販売業者）として、幅広いジェネリック医薬品を効率的に取り揃える必要性等から、原薬を自社で製造せず、他社から購入することが一般的であると当社グループでは考えております。

このような医薬品業界の原薬に対する方針により、当社グループはジェネリックメーカーを中心に原薬を供給しております。

また、近年、わが国においては、高齢化社会の進展に伴い、国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、医療費を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進が行われております。後発医薬品業界におきましては、2025年には5人に1人が75歳以上になるという「2025年問題」を控え、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」(骨太方針2019)でも「後発医薬品の使用促進について、安定供給や品質の更なる信頼性確保を図りつつ、2020年9月までの後発医薬品使用割合80%の実現に向け、インセンティブ強化も含めて引き続き取り組む。」と明記されており、ジェネリック医薬品は今後も数量シェアの拡大が続くものと見込まれます。その一方で、2年に1回としてきた薬価改定を2021年度から毎年実施する方針が了承され、価格の引き下げ圧力が増すなど厳しさも見えてきております。

当社グループの強みとして主にジェネリック医薬品の原薬の輸入、販売を行っている商社でありながら、自社で分析機能を有しており、既に取引をさせて頂いている商品を安定的に提供することはもとより、顧客の研究開発段階からの提案・支援活動を実施しております。具体的には新規販売品目に関しての市場性の調査、新規販売品目に関する規格の立案及びコンセプトの作成、並びに新規販売品目の選定業務を行っております。また、採用が決定した新規開発品目については、社内各部署で協力して承認を取得する必要がありますので、開発スケジュールや品目情報を一元化して管理し、情報の共有化を図っております。

さらには原薬の新たな合成法や精製法を検討し、原薬メーカーに対して品質改善の提案や新規製法の技術提供を行い、高品質で安価な原薬を安定的に提供するための技術的なサポート業務を行っております。

医薬品製造販売事業

国内大手メーカー等からの製造受託を積極的に行っており、またジェネリック医薬品市場の拡大に対応するため、ジェネリック医薬品の開発・製造も行っております。

当社グループでは、日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）の要求する基準を充足し、医薬品の製造において最も重要視される品質管理能力を高めることで顧客からの信頼を獲得するとともに、高度な技術と投資が必要な高薬理活性注射剤の生産設備を保有することで、当社グループ独自の分野の製造受託を行うことが可能になっております。

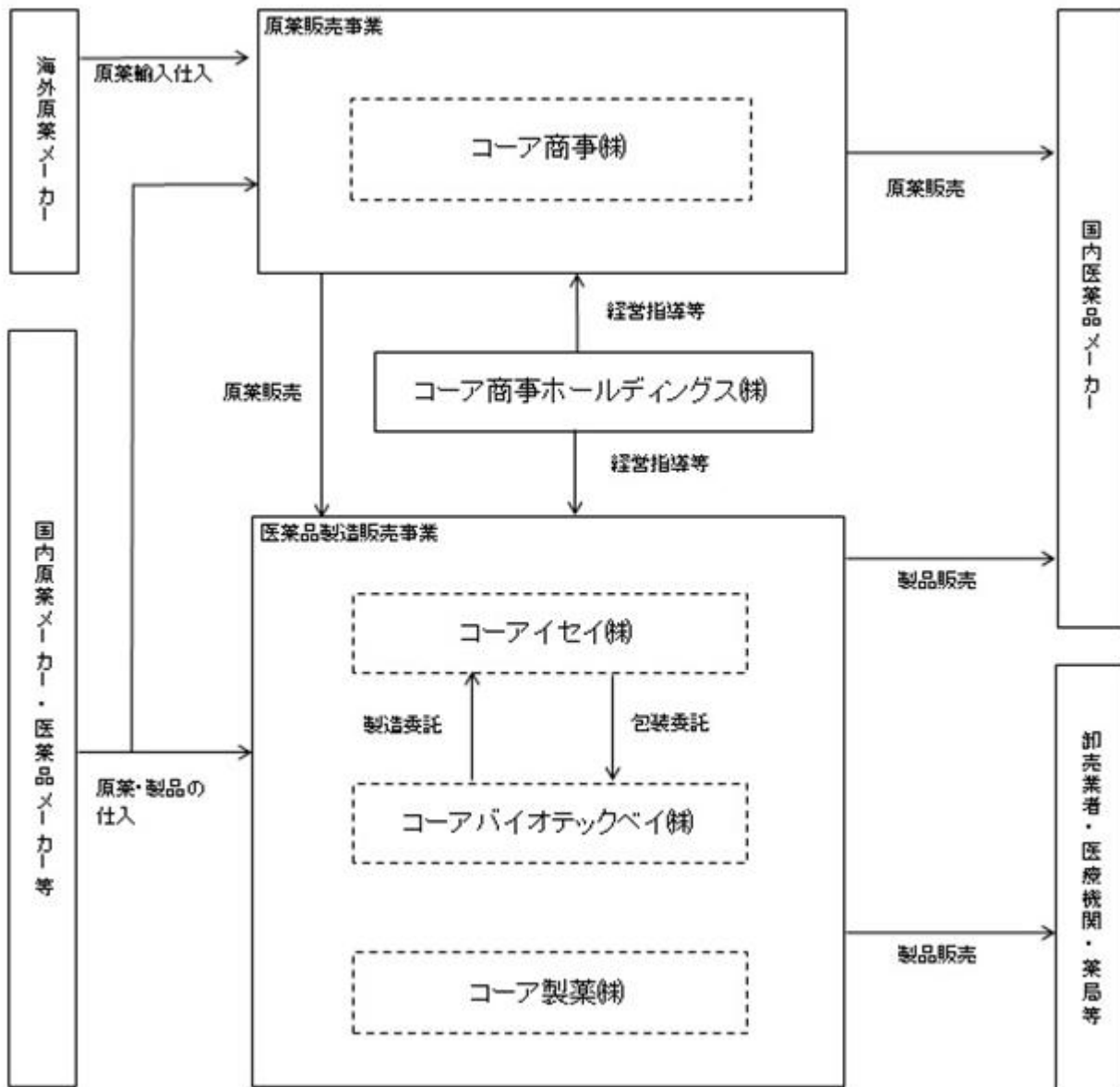
事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

区分	原薬販売事業	医薬品製造販売事業
グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・コア商事株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> ・コアイセイ株式会社 ・コアバイオテックベイ株式会社 ・コア製薬株式会社
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品原料の輸出入、並びにそれに付随する業務 ・特長のある医薬品原料及び製剤の導入と供給 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック注射剤、経口剤、外用剤の開発・製造・販売並びに受託製造
事業の展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入原薬における安心・安全を担保し安定供給を行う ・医薬品原料の品質確認の実施 ・薬事面での品質保証の提供 ・SIセンターにおける原薬の品質改良、製法改良 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様のニーズにあった製品、サービスの提供 ・高品質の製剤を安価で提供 ・高薬理活性注射剤の製造受託、開発の強化、拡大 ・少量多品種の受託製造による他社との差別化 ・顧客の利便性に資する付加価値製剤の提供 ・治験薬から製品までのOne Stopビジネスの提供 ・卸・販社の販売ルートによる顧客の新規開拓 ・注射剤、固形製剤を中心とした多種製剤の開発、製造

(3) 事業系統図

当社グループの事業の系統図は下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コア商事(株) (注)2、3	神奈川県横浜市 港北区	20,000	原薬販売事業	100	当社からの経営指導 役員の兼任：4名 経理業務等の業務委託
コアイセイ(株) (注)2、3	山形県山形市	480,000	医薬品製造販売 事業	100	当社からの経営指導 役員の兼任：4名
コアバイオテックベイ(株)	神奈川県横浜市 港北区	10,000	医薬品製造販売 事業	100	当社からの経営指導 役員の兼任：4名 経理業務等の業務委託
コア製薬(株)	神奈川県横浜市 港北区	27,000	医薬品製造販売 事業	100	当社からの経営指導 役員の兼任：3名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. コア商事(株)及びコアイセイ(株)については特定子会社に該当しております。

3. コア商事(株)及びコアイセイ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コア商事(株)	コアイセイ(株)
売上高	11,784百万円	3,578百万円
経常利益	1,680百万円	382百万円
当期純利益	1,102百万円	355百万円
純資産額	9,799百万円	839百万円
総資産額	12,187百万円	8,203百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
原薬販売事業	82	(9)
医薬品製造販売事業	211	(18)
報告セグメント計	293	(27)
全社(共通)	17	(2)
合計	310	(29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)の年間の平均人員を記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
17 (2)	45.3	3.2	7,260

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社(共通)	17	(2)
合計	17	(2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)の年間の平均人員を記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経営方針

当社グループは、ジェネリック医薬品原薬輸入商社であるコーア商事株式会社を中心に、注射剤を主とする医療用医薬品の製造販売及び製造受託を行うコーアイセイ株式会社、医薬品包装業務受託を行うコーアバイオテックベイ株式会社、及びO T C（一般用）医薬品の製造販売を行うコーア製薬株式会社の4社、並びにグループを統括する当社からなる企業グループとして、「ジェネリックのベストパートナー」を目指しております。

その実現に向けて、原薬販売事業では、コーア商事株式会社にて安心・安全・安価なジェネリック医薬品向けの原薬の供給を継続し、医薬品製造販売事業では、これまでの注射剤製造に加え、コーアイセイ株式会社にて新設した蔵王工場を主軸に高薬理活性領域における注射剤の提供に注力していく方針であります。

また、グループ内に原薬商社と製剤メーカー、包装会社の双方を擁する強みを生かし、原材料仕入から製造、包装までをグループ内で一貫して行うことで、各事業部門で利益増や付加価値の創出、効率化を図る相乗効果を目指してまいります。

当社グループは中長期的な企業価値向上を図るため、中期事業戦略を策定しております。原薬販売事業は、商社機能を核としながら、その付随業務やアフターサポート等広範囲で柔軟なサービスを提供すること、医薬品商社として、グループ間のシナジーの構築等を基本方針としております。一方、医薬品製造販売事業については、投資フェーズから回収フェーズへの転換、コストダウンと効率改善による安定的な生産体制確立等を基本方針として掲げております。当社グループの基幹事業の一つである医薬品原薬輸入は、原材料取引相場の変動や外国為替の変動により業績に影響を及ぼす可能性があり、特に利益面の振れ幅も一定程度見込まれることから、ステークホルダーに対し予断を与えかねないことを配慮し、数値目標は公表しておりませんが、引続き当社グループは持続的な成長と中長期的な企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの属する後発医薬品業界におきましては、2025年には5人に1人が75歳以上になるという「2025年問題」を控え、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」（骨太方針2019）でも「後発医薬品の使用促進について、安定供給や品質の更なる信頼性確保を図りつつ、2020年9月までの後発医薬品使用割合80%の実現に向け、インセンティブ強化も含めて引き続き取り組む。」と明記されており、ジェネリック医薬品は今後も数量シェアの拡大が続くものと見込まれます。その一方で、2年に1回としてきた薬価改定を2021年度から毎年実施する方針が了承され、価格の引き下げ圧力が増すなど厳しさも見えてきております。従いまして、近年製造部門のアウトソーシングとして活用される傾向にあった医薬品の製造受託市場においては、参入企業の増加による多少の競争は見込まれるものの、それを上回る長期収載品等先発医薬品企業からの製造受託拡大が予測されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは継続的な成長の実現及び収益力強化のため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

子会社の独占禁止法違反事案に関する再発防止

当社子会社であるコーアイセイ株式会社は、本年1月に「炭酸ランタンOD錠」の販売価格決定に関し、独占禁止法に基づく公正取引委員会の立ち入り検査を受け、本年6月4日同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、株主様並びに取引様等関係各所に多大なご迷惑をおかけしました。

当社といたしましては、両命令を厳粛かつ真摯に受け止め、当該子会社であるコーアイセイ株式会社だけでなく、グループ全体において再発防止及びコンプライアンス遵守の徹底に取り組んでおります。

なお、必要な組織体制や仕組みの構築と諸施策の実施ならびに啓蒙活動の推進が経営上の最重要課題であると認識し、2019年5月10日にグループ全社の委員会として「内部統制委員会」を設置しております。

安心・安全・安価なジェネリック原薬を提供可能とする海外サプライヤーの拡充、連携強化

当社グループでは、世界10ヶ国以上90社以上の海外サプライヤーとのネットワークを形成し、安定供給が可能であり、高品質且つコスト競争力の高い原薬を取り揃えております。今後も薬価改定の影響等を踏まえ医薬品製造販売業者様の多様なニーズに応えていくため、海外サプライヤーの新規開拓に加え、コーア商事株式会社が所有するSIセンターにて高品質な原薬が得られる新規精製法、低コストで合成できる製造法等の開発に注力し、それを海外サプライヤーに技術導出することにより、安心・安全・安価なジェネリック原薬の提供に努めてまいります。

医薬分析センターの充実

当社グループでは、輸入医薬品原料専用の試験に特化した医薬分析センターを所有し、先端分析機器や異物混入防止のための専用サンプリング室も完備しており、抗がん剤等の高活性物質をはじめ各種品質試験、原薬の試験法及び規格の設定、検証（分析バリデーション）を行い、医薬品製造販売業者の新たな医薬品の製造販売承認取得に向けて幅広い支援を行うことで、商社機能以上の付加価値を提供しております。しかしながら、競合他社も当社グループと同等の設備投資、専門人材を配置することで、当社グループの競争力が一時的に低下する可能性も想定されます。これに対処すべく、引続き当社グループ内のリソースを重点的に投下し、医薬分析機能の高度化、ひいては原薬輸入商社ビジネスの業績拡大に努めてまいります。

高薬理活性注射剤の製造受託

当社グループでは、注射剤製造における全ての剤形（バイアル、アンプル、シリンジ）に対応し、高い技術を要する凍結乾燥製剤の取扱いも行っております。上記の経営方針に基づき、高薬理活性領域における注射剤製造に注力すべく、2016年5月に高薬理活性剤の少量多品種製造を可能とする蔵王工場を新設しております。2017年2月には「維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症」を効能・効果とする「マキサカルシトール静注透析用シリンジ」の2.5 μ g・5 μ g・10 μ gの3規格の製造販売承認を取得し、2017年12月に薬価基準収載され、製造受託を開始しております。一方では、競合他社による高薬理活性領域における受託ビジネスの拡大、また他業態からの新規参入等により、受託ビジネスの経営環境が厳しくなることも予想されます。これに対処すべく当社グループでは、コーアイセイ株式会社の研究開発部署が中心となり、コア商事株式会社の原薬調達及び分析機能を活用した効率的な研究開発体制を構築しております。かかる体制のもと、コーアイセイ株式会社蔵王工場の強みである少量多品種製造の機能を活用し、多種多様かつ広範な受託製造の需要に応えることで業界内での存在価値をより高めてまいります。

人材の採用及び育成

当社グループは、原薬販売事業及び医薬品製造販売事業を展開しておりますが、医薬品の分析、研究開発、製造等の各方面において優秀且つ専門的な人材が必要不可欠と考えております。上記のとおり、今後は高薬理活性注射剤の製造受託ビジネスを推進していくうえでは、取扱いに高度なノウハウを要する高薬理活性製剤に係る知見若しくは製造経験を備えた人材の育成及び採用が重要であり、事業拡大にあわせた人員計画の策定、人材教育に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループは、事業展開上のリスクになる可能性があると考えられる主な要因として、以下の記載事項を認識しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避と予防に取り組んでおります。

なお、文中に記載している将来に関する事項は、本書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) ジェネリック医薬品原薬の仕入について

医薬品原薬は、それを使用する医薬品メーカー等が製造する特定の製剤の仕様に応じて主に海外から継続的に調達しております。当社グループの原薬輸入及び製剤製造用原材料仕入に係る価格が市況変動及び為替相場等の事情によって急激に変動した場合、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外原薬メーカーの経営状態及び販売方針、供給体制、許認可、現地政情等の影響により、原薬の調達が遅延、難航あるいは不可能となった場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ジェネリック医薬品市場及び顧客動向について

医薬品原薬及び製剤の販売量は当該製剤の市場での需要変動、競合製品の動向等による影響を受ける可能性があります。商材の特性上特定の相手先との取引に依存する割合が比較的高く、顧客の販売戦略の変更や生産・在庫調整等により当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取引先が企業再編、あるいは資本変更等により他社の傘下に入ること等が発生した場合には、その親会社等の意思決定に取引先動向が左右されることから取引額が減少する可能性があり、当社グループの事業、経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法令違反等に関するリスク

当社グループでは、企業運営において求められる法令等の遵守及びコンプライアンス徹底を図っております。しかしながら、法令違反等が発生した場合には、行政処分や刑事処分、あるいは損害賠償義務等が生じることが考えられ、企業経営に一定の影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 許認可に関するリスク

当社グループは医薬品原薬の販売及び医薬品の製造販売等の事業に関して薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）、薬機法施行規則及びそれらに関するGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）、GQP（医薬品の品質管理の基準に関する基準）関連法令の規制を受けており、主に下記の承認・許認可等を受けております。

当社グループは、当該許認可等を受け、また維持すべく諸条件及び関係法令の遵守を徹底しており、現時点において当該許認可等の取消又は停止等の行政処分事例は発生しておりません。しかし、意図せぬ法令違反等によりこれらの許認可に対し行政庁より許可の取り消しや業務の停止等、不利益処分が下された場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす恐れがあります。

法令違反の要件及び主な許認可取消事由

薬機法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき。

- ・ 許可の取り消し：法人及び業務を行う役員が薬機法第5条第3号の規定に該当したとき
- ・ 業務の停止：薬機法第75条第1項の規定に該当したとき

< コーア商事株式会社 >

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
医薬品製造業許可 (包装・表示・保管)	神奈川県	神奈川県知事許可 14AZ200026	2020年3月31日 (5年ごとの更新)
	神奈川県	神奈川県知事許可 14AZ200113	2022年11月27日 (5年ごとの更新)
	大阪府	大阪府知事許可 27AZ20010	2019年12月9日 (5年ごとの更新)
医薬品販売業許可 (卸売販売業)	横浜市	第118120005号	2021年12月17日 (6年ごとの更新)
医薬品販売業許可 (小規模)	大阪府	第B14168号	2021年8月20日 (5年ごとの更新)

< コーアイセイ株式会社 >

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
第一種医薬品製造販売業許可 :本社工場	山形県	山形県知事許可 06A1X0001	2019年12月15日 (5年ごとの更新)
第二種医薬品製造販売業許可 :本社工場	山形県	山形県知事許可 06A2X0002	2019年12月15日 (5年ごとの更新)
医薬品製造業許可 (医薬品一般・医薬品無菌) :本社工場	山形県	山形県知事許可 06AZ00009	2021年12月31日 (5年ごとの更新)
医薬品製造業許可 (無菌医薬品) :蔵王工場	山形県	山形県知事許可 06AZ200014	2021年5月12日 (5年ごとの更新)
医薬品製造業許可 (包装・表示・保管) :本社工場	山形県	山形県知事許可 06AZ200001	2020年3月31日 (5年ごとの更新)
一般卸医薬品販売業許可 :本社工場	山形県	山形県知事許可 村山第D1000005	2022年10月5日 (5年ごとの更新)
医薬品販売業許可 :横浜配送センター	横浜市	第118120050号	2024年6月17日 (6年ごとの更新)

< コーアバイオテックベイ株式会社 >

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
第一種医薬品製造販売業許可	神奈川県	神奈川県知事許可 14A1X10001	2020年8月14日 (5年ごとの更新)
医薬品販売業許可 (卸売販売業)	横浜市	第118120028号	2025年5月31日 (6年ごとの更新)
医薬品製造業許可 (医薬品一般)	神奈川県	神奈川県知事許可 14AZ200121	2023年8月21日 (5年ごとの更新)

< コア製薬株式会社 >

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
第二種医薬品製造販売業許可	神奈川県	神奈川県知事許可 14A2X00009	2021年4月19日 (5年ごとの更新)
医薬品製造業許可 (医薬品一般)	神奈川県	神奈川県知事許可 14AZ000314	2021年4月19日 (5年ごとの更新)
医薬品販売業許可 (卸売販売業)	横浜市	第3120012号	2023年7月23日 (6年ごとの更新)

(5) 品質に関するリスク

当社グループは、取り扱う医薬品原薬や製剤の品質に関して、取扱及び生産工程での管理徹底、継続的な研究開発によりその維持・向上に取り組んでおり、日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）の品質基準に適合する生産体制を備えております。しかしながら、外的要因等の影響によりこうした生産体制の維持が困難となり製品の品質低下が生じた場合、社会的信用力や営業上の競争力が低下することにより、当社グループの経営成績及び財務状態は重大な影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、品質管理基準等に適合するよう細心の注意を払い品質保証に取り組んでおりますが、原薬供給もしくは開発製造、あるいは受託製造を行う医薬品に関して品質保証の取組みの範囲を超えてこれらの事態による販売中止、製品回収もしくは損害賠償等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医薬品の発売後に予期していなかった副作用が発生したり、製造過程での製品への異物混入等が発見されたりする、あるいは薬機法に基づく再審査や再評価において、品質、有効性もしくは安全性に関して不適当と評価される可能性があります。

輸入供給する原薬についても、特に海外における原薬製造の部分においては日本国内の種々の基準や規制に適合する製品が供給されるよう、継続した製造工程や製造環境等のコントロールが不可欠であり、納品後に一部ロットに異物混入が見つかるなどして回収を余儀なくされる場合があります。

(6) 薬価改定及び政府による制度見直し等の影響について

医療用医薬品は政府の制定する薬価基準により保険価格が定められております。2017年に政府が打ち出した薬価制度抜本改革に向けた基本方針においては、定期的実施される薬価改定が2年ごとから1年ごとへと改められ、販売が好調な品目等において薬価の引き下げ等が行われた場合の影響が予想されます。

薬価改定後には、医薬品製造販売事業における販売価格低下、利益幅減少等の影響や、原薬販売事業における需要変動や販売価格低下、利益幅減少等の影響が生じ、政府による医療保険制度抜本改革と併せ当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合に関するリスク

当社グループでは、取り扱う医薬品原薬について自社で分析を行う設備を有しており、日本国内の品質基準への対応の面で取引先からも相応の評価を得ております。また、医薬品製造販売事業においても少量多品種生産に対応可能な高薬理活性注射剤工場を保有することから製造受託において競合他社に比べ優位にあるものと考えております。しかしながら、競合他社の分析設備導入や同種工場新設によっては当社グループの優位性が損なわれ経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権に係る紛争に関するリスク

当社グループが原薬供給する、あるいは製造販売するジェネリック医薬品に関しては、物質、製法、用途、製剤等に関する特許権等、他者の権利の存否が製品開発に大きな影響をもたらすため、当社グループは特許権を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を実施しております。しかしながら、当社グループと知財権者との見解の相違から、無効審判請求の申立を含む法的紛争に発展する可能性（当社が原告）や特許抵触の疑義があることを理由に法的紛争に発展する可能性（当社が被告）が想定され、そのような場合には判決の内容により当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 設備・固定資産に関するリスク

当社グループが保有する製造設備のうち、コアイセイ株式会社本社工場には、導入から長期間が経過した物も含まれます。設備ごとの耐用年数に応じ新設した製造設備への製造移管及び既存設備の適時適切な修繕・メンテナンス・更新等を計画実施しておりますが、老朽化による予期せぬ機器不具合や不慮の故障により製造スケジュールに影響が生ずる可能性があります。

また当社グループは、固定資産を多数所有しており、経済情勢の変化等に伴ってそれらの資産価値が著しく変動し、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、生産能力を大幅に拡大することとなった当社グループ新工場建設に関連し、事前に収益性や投資回収可能性に関する十分な検討を行っておりますが、新規開発品目の販売開始時期の遅延、または販売予定数量の減少等が発生し、当初の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、固定資産の減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 研究開発及び医薬品の承認に関するリスク

当社グループは、特許切れ医薬品の製造や付加価値付与等に関する研究開発活動、医薬品原薬に関する製法や品質の分析活動を行っております。これらの活動は、原薬輸入供給や製造販売、業務受託の開始に先行して開始する場合がありますが、必ずしも見込んだ収益獲得につながらない可能性があり、これらの活動を通じて過大な先行投資が行われた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、新規開発商品を市場に出す際には綿密な計画に基づいて承認手続き等に対応しておりますが、当社グループまたは取引先メーカー等において計画とおりの承認取得ができない場合には市場への供給に遅延が生じ、当社グループの事業、経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害、事故等に係るリスク

当社グループの事業拠点は神奈川県、大阪府、山形県と各地域に点在しており、自然災害等で全拠点同時に被害を受ける可能性は低いと考えられます。また、原薬倉庫及び品質検査の拠点は神奈川・大阪の2拠点体制としておりますが、医薬品製剤の生産拠点は山形県に集中し、当社グループの事業所は全てにおいて直ちに代替が効くものではないことから、災害や事故等が発生した場合、製造設備等への損害、製造ラインの停止、取引先や製造施設近隣住民への補償等により、当社グループの事業、経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金利変動について

当社グループでは、金融機関からの借入によってコアイセイ株式会社蔵王工場新設、コアバイオテックベイ株式会社製造設備等に必要な資金を調達しておりますが、有利子負債の金額は売上高に比して高額なものではありません。しかしながら今後、市場において金利が上昇した場合には当社グループの借入金利も上昇することが予想され、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。なお、金融機関からの借入には、純資産や経常損益の金額等を基準とした財務制限条項が付されているものではありません。

(13) 売掛金回収に関するリスク

当社グループでは、取引先各社との売掛取引に際しては十分な与信管理の元で販売を行っておりますが、予期せぬ取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 安全性確保及び環境保全に関するリスク

医薬品の分析、研究、製造の過程等で使用し、または発生する化学物質の中には、人体、生態系、その他環境に悪影響を与える可能性のある物質も含まれます。当社グループは、関連諸法令の遵守を徹底すると共に、有害物質の漏洩防止及び適法適切な廃棄処理を徹底し、土壌汚染、水質汚濁及び悪臭その他環境被害の発生防止に取り組んでおります。しかしながら、取り扱う物質の特性上従来の化学において予期し得ない現象や結果が発生する可能性も否定はできず、万一事業活動に関係する環境問題が発生した場合には、損害賠償義務の発生やブランドイメージの毀損等経営に影響を与える結果となる可能性があります。また、関連諸法令の改定に伴って多額の対策費用が発生する場合等においても、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 人材確保について

当社グループは今後の事業継続・拡大のため質の高い人材を継続的に確保していくことが重要な課題であると認識し人材確保に注力しておりますが、周辺情勢の変動により人材を十分に確保できなかった場合には当社グループの事業、経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である首藤利幸は、当社グループの創業者であり、当社グループの経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や業務遂行等の経営全般において重要な役割を果たしております。ガバナンス体制の構築のみならずノウハウや経験の伝承の面からも人材の強化を図っており、経営層、従業員共に適材適所で配置し盤石な体制を築いておりますが、何らかの理由により当社グループにおける業務遂行が困難になった場合、人脈や業界内でのネットワーク等の面で影響が懸念され、当社グループの事業、経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 機密情報の管理に係るリスク

当社グループは、原薬取引及び製剤の製造販売や業務受託等において、取引先の生産計画や新製品の開発に関する機密性の高い情報を取得する場合があります。当社グループでは、機密情報の授受に際し秘密保持契約締結を徹底しているほか、従業員教育やIT統制を通じて機密情報の管理の徹底を図っておりますが、万が一情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜等により、経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、アメリカと中国との貿易摩擦による世界経済減速が懸念され、国内でも個人消費は力強さを欠く動きとなりました。

後発医薬品業界におきましては、2025年には5人に1人が75歳以上になるという「2025年問題」を控え、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」(骨太方針2019)でも「後発医薬品の使用促進について、安定供給や品質の更なる信頼性確保を図りつつ、2020年9月までの後発医薬品使用割合80%の実現に向け、インセンティブ強化も含めて引き続き取り組む。」と明記されており、ジェネリック医薬品は今後も数量シェアの拡大が続くものと見込まれます。その一方で、2年に1回としてきた薬価改定を2021年度から毎年実施する方針が了承され、価格の引き下げ圧力が増すなど厳しさも見えてきております。

このような事業環境の中で、当社グループは高品質で安価な輸入原薬を提供することに主眼を置いて、医薬品原料である原薬の輸入販売を行うとともに、注射剤を中心とした医薬品製剤の開発・製造・販売を行い、原薬の調達から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を実施しております。また、自社開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を通じて、ジェネリック医薬品を中心に医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,206百万円(前期比2.6%増)、営業利益1,210百万円(前期比5.0%減)、経常利益1,276百万円(前期比0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益653百万円(前期比11.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、高脂血症用剤原薬の薬価改定による単価下落や在庫調整による需要減があったものの、抗悪性腫瘍薬用原薬や抗生物質製剤用原薬の需要増により、当連結会計年度の売上高は11,784百万円(前期比0.2%増)となりました。同様にセグメント利益は1,609百万円(前期比0.0%減)とほぼ横ばいとなりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高907百万円を含んでおり、これは「炭酸ランタンOD錠」の原薬が販売に寄与したことが主要因であります。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、前期より製造を開始した「マキサカルシトール静注透析用」が2018年11月以降に増産体制を整え通期で販売に寄与したことと、同年8月に上市しました「炭酸ランタンOD錠」の販売が寄与し、売上高は4,328百万円(前期比23.8%増)となりました。しかしながら「炭酸ランタンOD錠」に関しては修正セグメント予想を実績が下回ったことや、当初に想定していた以上の生産コストが発生したこと等によりセグメント損失は331百万円(前期は324百万円の損失)となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産状況は次のとおりであります。

総資産は、22,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少776百万円、建設仮勘定の減少1,135百万円があった一方で、受取手形及び売掛金の増加686百万円、原材料及び貯蔵品の増加201百万円、機械装置及び運搬具(純額)の増加1,342百万円等があったことによるものであります。

負債は8,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の減少464百万円、長期借入金の減少293百万円があった一方で、支払手形及び買掛金の増加97百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加189百万円、未払法人税等の増加111百万円、及び未払金等を含むその他流動負債の増加407百万円等があったことによるものであります。

純資産は13,409百万円となり、前連結会計年度末と比べ422百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加483百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.6ポイント増加し、60.7%となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ680百万円減少し、4,255百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は384百万円（前年同期は1,183百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,312百万円、減価償却費527百万円、及び仕入債務の増加額133百万円があった一方で、法人税等の支払額830百万円、売上債権の増加額616百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は243百万円（前年同期は867百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入266百万円、固定資産の取得による支出430百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は815百万円（前年同期は969百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少額464百万円、配当金の支払額230百万円等があったことによるものであります。

公正取引委員会からの排除措置命令に伴う再発防止策の策定及び役員等の処分について

当社の子会社であるコーアイセイ株式会社は、2019年6月4日に「炭酸ランタンOD錠」の販売価格の決定に関し、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。投資家の皆様、お取引先様をはじめ関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、この度の命令を厳粛かつ真摯に受け止め、再発防止策及び役員等の処分を以下のとおり実施することといたしました。

1. 再発防止策

- （1）内部統制委員会の設置
- （2）社内規程の見直し、行動基準に具体的基準を追加
- （3）内部通報制度の見直し
- （4）コーアイセイ株式会社取締役会において、「他の事業者と共同して仕切価を決定しないこと、仕切価に関する情報交換を行わない」旨を決議
- （5）外部機関によるコンプライアンス研修の実施
- （6）社内コンプライアンス研修の実施

2. 役員等の処分

- （1）コーアイセイ株式会社役員報酬の減額
 - ・代表取締役（2名）年間報酬の15%（1ヵ月）
 - ・取締役（3名）年間報酬の5%（1ヵ月）
- （2）社内処分の実施
 - ・関係者を社内規定に従い処分今後より一層、法令遵守の徹底に取り組み、信頼回復に努めてまいります。なお、納付すべき課徴金の額は1百万円で、当連結会計年度に含めております。

「炭酸ランタンOD錠」特許権侵害差止請求訴訟判決確定について

当社子会社コーアイセイ株式会社（本社：山形県山形市、代表取締役社長：廣野敏博）及びコーアバイオテック株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：首藤利幸）他3社に対しバイエル薬品株式会社が提起し係争中であった「炭酸ランタンOD錠」に係る特許権侵害差止請求控訴事件について、控訴人バイエル薬品株式会社が申し立てていた控訴につき2019年7月31日付けで、控訴の全部の取り下げがなされたことにより、2019年6月12日東京地方裁判所において原告の請求が棄却された第一審判決が、確定しました。なお、本判決確定による当社グループ業績への影響はありません。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
医薬品製造販売事業(千円)	2,350,708	131.7
合計(千円)	2,350,708	131.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 金額は販売価格によっております。

ロ．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
原薬販売事業(千円)	8,880,680	102.9
医薬品製造販売事業(千円)	1,833,723	147.6
合計(千円)	10,714,404	108.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

ハ．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
医薬品製造販売事業(千円)	2,646,840	116.4	1,162,643	120.9
合計	2,646,840	116.4	1,162,643	120.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 当社グループは医薬品製造販売事業の一部について受注生産を行っているため、その分の金額を記載しております。

二．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
原薬販売事業(千円)	10,877,890	96.0
医薬品製造販売事業(千円)	4,328,141	123.8
合計(千円)	15,206,032	102.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日医工株式会社	2,845,234	19.2	2,096,493	13.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

財政政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定し、これらの資金需要は内部資金又は資金調達の実施により賅うことを基本としております。

経営戦略の現状と見通し

グループの事業ターゲットを「超高齢社会」として、2025年には5人に1人が75歳以上になると言われ、加速し続ける「超高齢社会」に対応した医薬品事業をグループとして推進しております。

グループの中核であるコア商事株式会社では、「ジェネリックのベストパートナー」を今後も体現していくために、国内外の原薬製造元との信頼関係の強化を進めるとともに新たな原薬製造元を開拓し、更に、医薬分析センターやSIセンターによる顧客サービスの向上を図ることにより、原薬輸入商社としてイメージされる範疇を超えた付加価値の提供を推進してまいります。

グループのもう1つの主要会社であるコーアイセイ株式会社では、注射剤の中でも高度の技術が要求される高薬理活性注射剤の製造を目的として、2016年5月に山形市蔵王にこの製造ラインを擁するコーアイセイ株式会社蔵王工場を建設しております。同工場ではシリンジラインが既に稼働を開始しており、今後、バイアル液剤・凍結乾燥ラインを順次稼働させる予定であります。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、国内外の医薬品事業を取り巻く環境の変化に対し、今後の事業拡充や安定収益の確保を通じて持続的成長を果たすため、ジェネリック領域や製造受託を中心とした既存分野における製造販売の拡大を図るとともに、抗がん剤などの高薬理活性領域を始めとした新しい分野への取り組みや、原薬販売事業に続く医薬品商社としての新事業の構築を行うことが必要であると認識しております。

具体的には、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、高品質で安価なジェネリック医薬品をタイムリーに提供し、医療関係者、患者等から信頼、期待される研究開発を続けております。

(1) 研究開発体制

医薬品製造販売事業においてコアイセイ株式会社の研究開発本部を中心に、グループ各社相互の密接な連携の下、迅速で効率的な研究開発活動を推進しております。

研究開発活動の具体的な内容としては年度ごとに選定したジェネリック医薬品の開発品候補リストに基づいて開発を進めております。研究開発活動の基本方針はがん患者、リウマチ患者、透析患者の3つのカテゴリーに基づくジェネリック医薬品を自社開発しております。

上記3カテゴリー関連医薬品は、抗がん剤、制吐剤、疼痛緩和剤、掻痒皮膚疾患用剤、精神神経用剤、代謝性疾患用剤、抗リウマチ剤等が中心であります。

また、海外において特許満了時期が日本より早く到来する品目において、特許回避のための技術を含めた新規品目の開発が進展するなど特許における優位性が認められる場合、または、既に海外で市場流通している経口剤等の品目において、開発期間短縮が見込まれる場合には、海外製薬会社への開発の外部委託を検討しております。

研究開発体制としましては、機能別に開発・薬事部門と研究部門に分けており、それぞれ以下の役割を担っております。

< 開発・薬事 >

開発候補品目の選定・企画立案を行い、新規承認申請、GCP運用、生物学的同等性試験を中心とした臨床試験の実施及び開発スケジュールの管理等の開発業務、並びに既承認品目の一変申請、軽微届け等の開発薬事業務、並びに業許可にかかわる一般薬事業務対応を行っております。

< 研究 >

選定された開発候補品目について製造販売承認を取得するための製剤処方設計、安定性試験用検体製造、安定性試験、製造販売承認申請資料作成等の業務を行っております。

(2) 研究開発活動の概要

当連結会計年度におきましては、昨年に引き続き上記カテゴリーに関連する分野の注射剤を中心とした開発をすすめております。また当社グループ内の連携により開発初期段階から顧客のニーズに対応することが可能なため、将来にわたって開発品目の製造受託を意識した活動も行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、144,278千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、販売力の拡大・生産能力の増強及び研究開発力の充実等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

この結果、当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資の総額は652,277千円であり、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)
原薬販売事業	8,493
医薬品製造販売事業	631,947
計	640,440
消去又は全社(共通)	11,836
合計	652,277

原薬販売事業

原薬販売事業では、8,493千円の設備投資を実施しました。これは主としてコア商事株式会社での分析能力向上を目的とした設備投資であります。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業では、631,947千円の設備投資を実施しました。これは主としてコアイセイ株式会社におきまして、生産設備の新設等を実施したことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品		合計
本社 (神奈川県横浜市港 北区)	全社(共通)	管理設備	10,159	10,067	1,256 (47.74)	501	878	22,863	17 (2)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2019年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
コア商 事(株)	日吉本社 (神奈川県 横浜市港 北区)	原薬販売 事業	管理・営 業設備	324,577	-	227,839 (692.99)	509	6,150	559,077	44 (3)
コア商 事(株)	医薬分析 センター (神奈川県 横浜市港 北区)	原薬販売 事業	研究設備 及び医薬 品倉庫	125,886	-	218,045 (964.00)	483	40,083	384,498	23 (3)
コア商 事(株)	大阪社屋 (大阪府大 阪市東淀 川区)	原薬販売 事業	営業・研 究設備及 び医薬品 倉庫	397,723	-	244,442 (668.00)	549	12,351	655,066	15 (3)
コアイ セイ(株)	本社工場 (山形県山 形市他)	医薬品製 造販売事 業	管理・生 産設備及 び配送セ ンター	371,995	249,995	212,933 (6,652.59)	5,738	24,682	865,345	165 (5)
コアイ セイ(株)	蔵王工場 (山形県山 形市)	医薬品製 造販売事 業	生産設備	1,604,558	2,079,095	378,520 (21,028.90)	-	81,335	4,143,510	27 (0)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 2018年10月19日開催の取締役会決議により、2018年11月6日付で株式分割に伴う発行可能株式総数増加の定款変更を行い、発行可能株式総数は24,000,000株増加し、36,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,904,995	9,904,995	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株 であります。
計	9,904,995	9,904,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2015年1月30日 (注)1	828,520	828,520	300,000	300,000	10,670,000	10,670,000
2015年11月20日 (注)2	-	828,520	-	300,000	5,000,000	5,670,000
2016年1月1日 (注)3	204,187	624,333	-	300,000	-	5,670,000
2018年1月7日 (注)4	2,497,332	3,121,665	-	300,000	-	5,670,000
2018年6月20日 (注)5	180,000	3,301,665	222,277	522,277	222,277	5,858,156
2018年11月6日 (注)6	6,603,330	9,904,995	-	522,277	-	5,858,156

(注)1. 発行済株式総数並びに資本金等の増額は会社設立(株式移転)によるものであります。

2. 資本準備金をその他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

3. 自己株式の消却による減少であります。

4. 株式分割(1:5)によるものであります。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,670円

引受価額 2,469.75円

資本組入額 1,234.875円

払込金総額 444,555千円

6. 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	16	37	14	8	5,093	5,170	-
所有株式数 (単元)	-	975	1,920	287	1,063	19	94,691	98,955	9,495
所有株式数 の割合 (%)	-	0.98	1.94	0.29	1.07	0.02	95.70	100.00	-

(注)自己株式275株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
首藤 利幸	神奈川県横浜市港北区	6,493	65.55
堀江 淳子	東京都武蔵野市	285	2.87
石綿 聡明	東京都世田谷区	234	2.36
岡澤 紘一	東京都渋谷区	225	2.27
小角 真理	神奈川県横浜市港北区	201	2.02
大塚 里津子	神奈川県横浜市港北区	121	1.22
川口 謙	千葉県市川市	105	1.06
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	89	0.90
大澤 仁生	神奈川県大和市	85	0.85
小松 美代子	神奈川県川崎市高津区	66	0.66
計	-	7,907	79.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,895,300	98,953	-
単元未満株式	普通株式 9,495	-	-
発行済株式総数	9,904,995	-	-
総株主の議決権	-	98,953	-

(注) 当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は6,603,330株増加し、9,904,995株となっております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コア商事ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	275	293,645
当期間における取得自己株式	-	

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式の株式数には、2018年11月6日付で1株を3株に株式分割したことによる増加株式数120株が含まれております。

2. 当期間における取得自己株式には2019年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	275	-	275	-

(注) 1. 保有自己株式数には、2018年11月6日付で1株を3株に株式分割したことによる増加株式数120株が含まれております。

2. 当期間における保有自己株式数には2019年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、将来にわたる企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を勘案しつつ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。また配当につきましては、年1回期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。今後も成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき24円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく設備投資・研究開発投資・人材投資等に有効活用する予定であります。

当社は定款の定めにより、会社法第459条第1項に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができるとしておりますが、剰余金の処分は株主総会の決議によることとしております。また、剰余金の配当の基準日として期末配当の基準日（6月30日）及び中間配当の基準日（12月31日）の年2回のほか基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2019年9月26日 定時株主総会決議	237,713	24.00

（注）当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員など当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を考慮しつつ、持続的且つ健全な成長と発展による企業価値の最大化が重要であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2017年9月27日開催の定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会の監査・監督体制を整備し、取締役会における社外取締役の構成比と多様性を高め、監査等委員が経営の意思決定に加わることで取締役会の透明性及び客観性を高め、監査、監督機能が強化されることで、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図れるものと判断し、当該体制を採用しております。

また、当社では会社の機関として株主総会、取締役会及び監査等委員会等の法律上の機能に加え、内部統制委員会等内部統制の仕組みを整備しております。

当社の各機関の概要は以下のとおりです。

イ．取締役会

当社は取締役会を経営基本方針、事業計画、法令規定事項、その他経営に関する重要事項を審議・決定する機関であるとともに、当社及び子会社の業務執行を厳正に監督する機関とするとして位置付けております。取締役会は原則として毎月1回定時で開催するほか、必要に応じて臨時開催いたします。

なお、重要な業務執行の決定については、当社定款において、取締役会は、会社法第399条の13第6項の規定により、その決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部について取締役に委任することができる旨の規定を設けております。現時点での委任実績はありませんが、取締役の業務執行状況や監査等委員会により監査執行状況を見極め適時実施して参ります。

提出日現在、当社取締役会は、女性2名を含む監査等委員である取締役以外の取締役6名及び監査等委員である取締役4名（うち独立社外取締役3名）で構成されております。独立社外取締役3名の内訳は弁護士1名、公認会計士1名、企業経営経験者1名で、それぞれの分野で高い見識を有しており、当社の経営に多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる体制となっております。

提出日現在の取締役は以下のとおりです。

首藤利幸（代表取締役社長、取締役会議長）、小山登志憲、廣野敏博、大塚里津子、小松美代子、田中輝幸、定延紳朗、矢野千秋、平尾禎孝、伊藤大義

（注）1．矢野千秋、平尾禎孝、伊藤大義は社外取締役であります。

2．矢野千秋、平尾禎孝、伊藤大義は、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため、確保を義務付けている独立役員であります。

なお、当社は当社グループ全体の経営戦略の策定をするうえで、主に当社の取締役会付議事項について事前に協議する会議体として経営会議を機関として設置しております。経営会議は当社全取締役に加え、内部監査室長、経営企画室長及び総務部長の3名を加えた構成となり、毎月1回開催されております。

また、経営会議で協議する事項は、取締役会付議事項以外であっても議長が必要と認めた事項について協議ができることとしており、経営戦略を策定する上で、迅速かつ確かな意思決定を行っています。

ロ．監査等委員会

監査等委員会は、独立した社外取締役3名を含む監査等委員である取締役4名で構成され、原則として毎月1回定時で開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。監査等委員会は、経営会議や経営者会議に出席するほか、会計監査人から四半期に一度の監査報告を受けるほか、内部監査部門から定期的に内部監査の実施状況の報告を受けることで情報共有を図っております。また、常勤の監査等委員がリスク管理委員会等の重要な会議に出席するほか、内部監査部門と連携して子会社事業所等への往査を実施し、実効性のある監査・監督を行っています。

提出日現在の委員は以下のとおりです。

定延紳朗（取締役（監査等委員）、委員長）、矢野千秋、平尾禎孝、伊藤大義

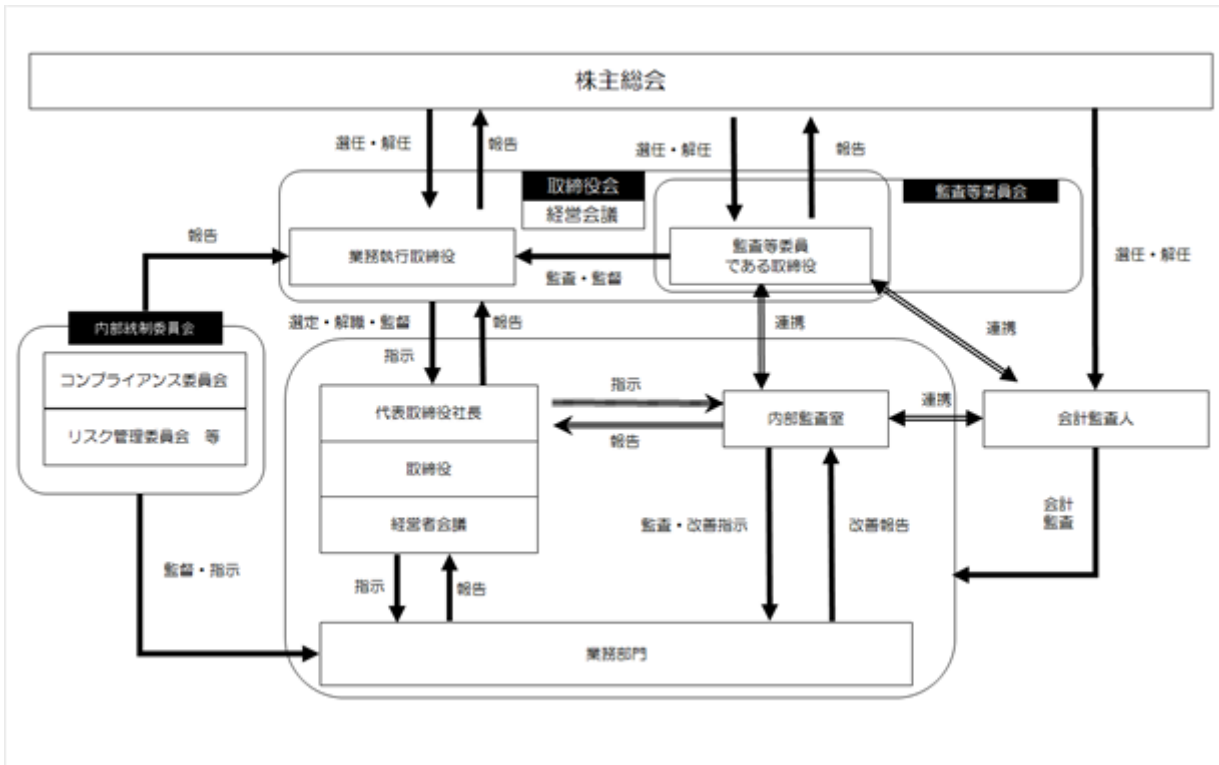
八．内部統制委員会

内部統制委員会は、当社及び当社グループの内部統制体制に関わる事項について統括、遂行する組織として位置付けており、主な役割として以下の5つを掲げております。

- (1) 内部統制に関わる業務の基本方針の審議
- (2) コンプライアンス委員会・リスク管理委員会等内部統制に関わる各種委員会の統括
- (3) 内部統制に関する組織、体制及び規程の審議
- (4) 前各号のほか、重要な内部統制上の課題の審議
- (5) 前各号の取締役会への上程・報告

本委員会は、委員長を代表取締役社長である首藤利幸とし、その構成は当社全取締役10名に加え、子会社社長及び経営企画室長としております。

< 模式図 >



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、事業の発展において、健全な内部統制システムを構築することが重要であると考えており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制や、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての整備を積極的に推進していく方針であります。

当社は、内部統制システムの整備について、2016年6月開催の取締役会において、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に基づき「内部統制計画書」を策定し、全社の内部統制（含むIT統制）、決算・財務報告の全社内部統制及び業務処理統制の構築及び整備状況並びに運用状況の評価を行う旨を決議しており、同計画に基づき内部統制システムの整備を図っております。

ロ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社の業務の適正を確保するため、「子会社管理規程」を制定し、連携と協力を密接に行いつつ、株主の権利を尊重し環境整備と平等性の確保に努め、役職員の職務執行が法令等に違反しないための法令遵守体制の整備、維持に努めることをもって当社グループの総合的な事業の発展と繁栄を図ることを基本方針としております。

当社は、持株会社としてグループ全体を統合したマネジメントを行っており、子会社の業務執行に係る重要事項について報告又は当社の承認を得ることを求めることとしております。また、子会社の経営成績、財政状態については毎月の取締役会に報告されているほか、当社監査等委員である常勤取締役及び内部監査室は、子会社の重要な業務運営について法令及び定款に適合しているか監査を実施し、その結果を当社代表取締役社長に報告しております。

ハ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「コア商事ホールディングスグループ行動憲章」及び「コア商事ホールディングスグループ行動基準」を制定するとともに「コンプライアンス規程」を制定し運用することによって、当社代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を敷いております。コンプライアンス委員会事務局を当社総務部に置き、研修を定期的に行い、法令遵守、企業倫理遵守の啓発活動などの諸施策を推進し、コンプライアンス意識の向上に努めております。

当社グループは、財務報告に係わる「財務経理規程」を制定し、内部統制計画書に基づき、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性及び効率性の向上を評価した運用を行っております。当社グループは、「公益通報規程」を制定し、公益通報者の保護を図っております。反社会的勢力への対応については、当社グループは「コア商事ホールディングスグループ行動憲章」において反社会的勢力に対し毅然として対決し関係遮断を徹底することを宣言し、「コア商事ホールディングスグループ行動基準」において反社会的勢力への対応等を明記するなど、重要施策として取り組んでおります。

ニ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、「文書管理規程」「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ基本規則」「情報システム管理規程」等の情報管理諸規程を制定し、情報の管理と情報の取扱いを規定しており、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理についてもこれらの規程に基づき、適正に行っております。

ホ．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

当社グループは、「取締役会規程」「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」等の職務権限及び意思決定ルールを定め、取締役の決議事項等に関する基準、組織の分掌業務、対象案件の重要度に応じた決裁権限を明確にすることによって、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を確保しております。

へ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、「コア商事ホールディングスグループ行動憲章」及び「コア商事ホールディングスグループ行動基準」の共有によりコンプライアンス意識の醸成をはかり、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

当社は、承認事項及び報告事項を定めた「子会社管理規程」を制定し、子会社の管理・指導を行うとともに、グループ会社から定期的に業務、業績及びその他重要な事項に関する報告を求め、更に、グループ会社に生じた重要事項に関しては当社の取締役会における承認を得るなど、適切な子会社管理体制を敷いております。

更に、グループ会社に必要に応じて取締役あるいは監査役（いずれも非常勤を含む）を派遣し、グループ会社との連携を強化し業務の適正を確保しております。

また、監査等委員会及び内部監査室は、グループ会社に対する往査を含め、当社及び子会社の監査を行うとともに、業務の適正性確保のため、必要に応じて相互に意見交換等を行い、連携を図っております。

ト．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を必要としたとき、監査等委員である取締役及び監査等委員会の求めにより、監査等委員会の業務を補助する従業員を任命することができます。

当該使用人は、監査等委員会及び監査等委員の指揮命令に従うものとし、当社グループの取締役等の指揮命令権は及ばないものとしております。当該使用人の人事異動・評価等に関しては、あらかじめ監査等委員会に相談し、意見を求めることとしております。

チ．当社グループの取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

監査等委員会は、「監査等委員会規程」を制定し、当社グループの取締役及び使用人から監査等委員会及び監査等委員に通知・報告する体制を定めております。

また、当社グループは、監査等委員への報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けることを禁止しております。

リ．監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行上必要と認める費用については、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。

ヌ．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会において委任を受けた監査等委員がグループ会社の取締役会等の重要会議に出席するなどし、監査等委員会が実施する監査が実効的に行われる体制を確保しております。

監査等委員会は、会計監査人との定期的な打ち合わせを行うことによって、会計監査人の活動報告の把握を行い、情報交換を図ることによって監査活動の効率化と質的向上を図っております。

当社内部監査室は、監査等委員と定期的に会合し、当社グループの監査結果を報告する等の情報交換を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、「リスク管理規程」を制定し、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、子会社社長を含む管理部門担当取締役などが委員会のメンバーとなり、リスクの全社的対応が可能な体制の整備を実行しております。

コンプライアンス委員会事務局を総務部とし、定期的に役職員向けの研修を実施しております。具体的には毎月開催される経営者会議においてグループ全役員を対象に法令遵守・企業倫理遵守の啓蒙活動としてコンプライアンス研修を実施し、社員会において社員のコンプライアンス意識醸成を図っております。また、公益通報制度を定め、内部管理体制の強化を目指し、通報者の保護を図っております。

取締役の責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役である各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めておりますが、現時点において当該責任限定契約は締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 2名 (役員のうち女性の比率20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	首藤 利幸	1947年3月1日生	1972年1月 日本モンテジソン株式会社入社 1975年3月 日本ザンボン株式会社移籍 1991年2月 コア商事株式会社設立同社取締役 1994年8月 同社代表取締役副社長 1995年8月 同社代表取締役社長 2011年7月 株式会社イセイ取締役 2013年8月 コア商事株式会社代表取締役会長(現任) 2015年1月 当社代表取締役社長(現任) 2015年8月 コアバイオテックベイ株式会社代表取締役会長 2016年9月 コーアイセイ株式会社代表取締役会長兼社長 2016年9月 コア製薬株式会社代表取締役会長(現任) 2018年9月 コア商事株式会社代表取締役会長兼社長(現任) 2018年9月 コーアイセイ株式会社代表取締役会長(現任) 2018年9月 コアバイオテックベイ株式会社代表取締役会長兼社長 2019年9月 コアバイオテックベイ株式会社代表取締役会長(現任)	注4	6,493
専務取締役	小山 登志憲	1948年12月11日生	1973年4月 株式会社ファームイタリア入社 1976年6月 つるかめ薬局開設 1979年6月 株式会社イトーヨーカ堂入社 2004年10月 株式会社アイロムスタッフ 代表取締役会長 2010年10月 株式会社アイロム 代表取締役社長 2011年6月 株式会社アイロムホールディングス 代表取締役会長 2012年11月 株式会社ウィーズホールディングス入社 2014年7月 コア商事株式会社入社 同社顧問 2015年1月 当社取締役 2015年3月 コア製薬株式会社取締役(現任) 2016年9月 コーアイセイ株式会社取締役(現任) 2016年9月 当社専務取締役 2018年9月 コア商事株式会社取締役(現任) 2018年9月 当社専務取締役営業部門担当(現任)	注4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	廣野 敏博	1949年11月11日生	1973年8月 小林製薬工業入社 (現共和クリティケア株式会社) 2002年6月 同社取締役 2007年10月 同社常務取締役 2008年4月 同社取締役副社長 2014年11月 コア商事株式会社入社 同社顧問 2015年1月 当社取締役製造技術部門担当(現:生産部門)(現任) 2016年5月 コーアイセイ株式会社 取締役副社長 2018年9月 コーアイセイ株式会社 代表取締役社長(現任) 2018年9月 コーアバイオテックベイ株式会社 取締役(現任)	注4	-
取締役	大塚 里津子	1978年2月1日生	2008年4月 コア商事株式会社入社 2015年1月 当社取締役学術部門担当 (現:品質部門)(現任) 2015年8月 コア商事株式会社 取締役(現任) 2016年9月 コーアバイオテックベイ株式会社 取締役 2018年9月 コーアイセイ株式会社 取締役(現任) 2019年9月 コーアバイオテックベイ株式会社 代表取締役社長(現任)	注4	121
取締役 財務経理部長	小松 美代子	1964年5月14日生	1996年9月 石井税務会計事務所入所 2000年5月 兎山公認会計士事務所入所 2005年4月 株式会社パソナ入社 2006年12月 コア商事株式会社入社 2015年7月 当社転籍財務担当部長 2016年1月 財務経理部長 2016年9月 コーアバイオテックベイ株式会社 監査役(現任) 2016年9月 当社取締役財務経理部長 2018年9月 当社取締役財務経理・総務 担当財務経理部長(現任)	注4	66
取締役	田中 輝幸	1950年1月3日生	1972年4月 日本化薬株式会社入社 1997年8月 同社営業本部業務部長 2002年6月 同社理事医薬事業本部GE戦略部長 2011年9月 株式会社大石膏盛堂入社 同社執行役員営業本部長 2017年7月 当社入社 経営企画室室長 2017年9月 コア商事株式会社 取締役副社長(現任) 2018年9月 当社取締役経営企画室長 2019年7月 当社取締役事業開発担当 (現任)	注4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	定延 紳朗	1952年5月7日生	1979年4月 エスエス製薬株式会社入社 2005年7月 同社法務部長 2011年4月 ベーリンガーインゲルハイムジャパン株式会社転籍 2013年4月 コア商事株式会社入社 同社経営戦略室 法務担当部長 2015年7月 当社法務担当部長 2016年9月 監査役 2017年9月 コア製薬株式会社 監査役(現任) 2017年9月 当社取締役(監査等委員) (現任)	注5	-
取締役 (監査等委員)	矢野 千秋	1947年9月24日生	1981年10月 司法試験合格 1984年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 竹内総合法律事務所 入所 1995年4月 矢野総合法律事務所設立 (現任) 2014年6月 東京交通サービス株式会社 社外取締役(現任) 2015年6月 株式会社スパンクリート コーポレーション社外監査 役 2017年7月 当社社外取締役 2017年9月 当社社外取締役 (監査等委員)(現任)	注5	-
取締役 (監査等委員)	平尾 禎孝	1953年11月3日生	1976年4月 日本商事株式会社入社 (現:アルフレッサファーマ株式会社) 2007年4月 同社東京事業所 所長 2008年4月 同社執行役員 2009年6月 同社取締役常務執行役員 2016年5月 同社常勤顧問 2017年4月 同社非常勤顧問 2017年7月 当社社外取締役 2017年9月 当社社外取締役 (監査等委員)(現任)	注5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	伊藤 大義	1946年10月13日生	1970年1月 監査法人辻監査事務所入所 1973年5月 公認会計士登録 1989年2月 みずず監査法人代表社員 2004年7月 日本公認会計士協会副会長 2007年8月 公認会計士伊藤事務所開設 2009年4月 早稲田大学大学院 会計研究科教授 2009年6月 一般社団法人 投資信託協会監事 2012年1月 日本公認会計士協会 綱紀審査会会長 2012年6月 出光興産株式会社社外監査 役(現任) T I S株式会社 社外監査役(現任) 2014年6月 株式会社三菱ケミカルホー ルディングス 社外監査役 2015年6月 株式会社三菱ケミカルホー ルディングス 社外取締役(監査委員会委 員)(現任) 2018年9月 当社社外取締役(監査等委 員)(現任)	注6	-
計					6,681

- (注) 1. 取締役大塚里津子は、代表取締役社長首藤利幸の子であります。
2. 取締役矢野千秋、平尾禎孝及び伊藤大義は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長定延紳朗、委員矢野千秋、委員平尾禎孝、委員伊藤大義
 なお、定延紳朗は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が重要な会議への出席、日常的な情報収集、内部監査部門との連携等によって得られた情報を監査等委員全員で共有することを通じて監査等委員会の活動の実効性を確保するためであります。
4. 2019年9月26日開催の定時株主総会終結の時から、2020年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2019年9月26日開催の定時株主総会終結の時から、2021年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2018年9月27日開催の定時株主総会終結の時から、2020年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外役員・・・3名（うち、監査等委員である社外取締役3名）

社外取締役のうち、当社が上場している東京証券取引所の定めに基づく独立役員（以下、「独立役員」といいます。）に指定されている人数・・・3名

社外取締役矢野千秋氏は、2017年7月に社外取締役、同年9月に社外取締役監査等委員に就任され、弁護士としての法律に関する専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております（当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回出席）。また、監査等委員として、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜発言を行っております。同氏は、矢野総合法律事務所代表及び東京交通サービス株式会社社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はなく、社外取締役としての職務遂行するうえで、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由は無く、独立性が高いと判断し、独立役員として指定しました。

社外取締役平尾禎孝氏は、2017年7月に社外取締役、同年9月に社外取締役監査等委員に就任され、アルフレッサファーマ株式会社の元取締役常務執行役員としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております（当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回出席）。また、監査等委員として、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜発言を行っております。同氏は、現在は兼職先はなく、社外取締役としての職務遂行するうえで、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由は無く、独立性が高いと判断し、独立役員として指定しました。

社外取締役伊藤大義氏は、2018年9月に社外取締役監査等委員に就任され、公認会計士としての会計に関する専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております（就任以降開催された取締役会11回のうち8回出席）。また、監査等委員として、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜発言を行っております。同氏は、株式会社三菱ケミカルホールディングスの社外取締役（監査委員、報酬委員）及び出光興産株式会社、T I S株式会社の社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はなく、社外取締役としての職務遂行するうえで、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由は無く、独立性が高いと判断し、独立役員として指定しました。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査等委員として監査室より監査計画、監査結果についての報告を受けるとともに、必要に応じて発言等を行うこと等により、監査室と相互に連携をし、事業運営を監督しています。

監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、（3）監査の状況
監査等委員会監査の状況に記載されております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は2017年9月27日開催の定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を目的に監査等委員会設置会社に移行しております。

監査等委員である取締役は経営会議、取締役会への出席のほか、必要に応じてグループ内の重要会議へも出席しており、全社の状況を把握しながら経営に対する監視機能を発揮できる体制になっております。

監査等委員会と内部監査室は、定期的に情報共有を行い、適宜連携をとりながら、監査の有効性・実効性の向上を図っております。また、監査等委員会は会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）と定期的に意見交換を行い、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報共有を行い、さらに、四半期ごとの監査報告会を中心に監査業務の執行状況について報告を受け、会計監査人の独立性に関する事項や、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保する体制等について確認するとともに、監査結果を共有しております。また、内部監査室と監査計画の策定やフィードバック等について打ち合わせを実施し、必要な指示を行うとともに、監査の実施結果について報告を受けることを通じて、監査機能の強化及び実効性向上に努めております。内部監査室と会計監査人との関係についても、緊密に連携及び情報共有を随時実施し実効性の高い監査に努めております。

監査等委員については、常勤である監査等委員が1名。社外役員であり、公認会計士の資格を有する財務・会計に関する有識者、弁護士の資格を有する法律に関する有識者および業界の経営者としての知見や経験を有する有識者各1名で構成しており、それぞれの経験、見識を当社の監査体制に生かしていただくため選任しております。

なお、監査等委員会監査に係る構成は次のとおりであります。

- ・ 監査等委員4名（うち社外役員3名）

内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は年度監査計画に基づき、定期的にグループ内全部門の業務執行の状況を合法性と合理性の観点から監査しております。内部監査の結果については、内部監査結果通知書及び改善事項があれば改善指示書を作成し、被監査部門に改善の指示を行います。被監査部門は、通知受領後遅滞なく改善指示に対する回答書を作成し、内部監査の結果を業務改善に活用しております。

なお、内部監査に係る構成は次のとおりであります。

- ・ 内部監査室1名

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士

古山 和則

木下 洋

ハ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名

ニ．監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定については監査等委員会は、会計監査人の専門性、監査品質、独立性及び当社の事業運営に対する監査を総合的に勘案したうえ、有限責任 あずさ監査法人を選定しております。

なお、解任・不再任については、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、その決議により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査等委員会は、会計監査人の専門性、監査品質、独立性等を勘案いたしまして、再任もしくは不再任の決定を行います。

ホ．監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。評価の内容は、監査法人の品質管理体制、会計監査人としての職業倫理・独立性・専門性、監査委員会等とのコミュニケーション、監査報酬の妥当性等であります。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)(注1)	監査証明業務に基づく報酬(千円)(注2)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	2,000	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	2,000	31,000	-

(注) 1. 当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、東京証券取引所上場に伴う新株発行及び株式売出しに係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成についての対価を支払っております。

2. 監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に追加報酬として当連結会計年度に係る額が100万円あります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ．を除く)

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、規模・特性・監査日数等を勘案したうえ、定めております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当連結会計年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針は決めておりません。当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定は、過去の支給実績、各取締役の職位・職務の内容及び会社の業績並びに他社の支給水準等を総合的に勘案したうえ、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定しております。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2017年9月27日であり、決議の内容は取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を賞与を含めて年額400,000千円以内とするもので、当該定めに係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は9名以内です。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含んでおりません。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、各取締役に対する報酬および賞与額の決定です。取締役の報酬額の決定に際しては、定時株主総会後の取締役会において、各取締役に対する報酬および賞与額につき、株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内で会社の業績等を総合的に勘案して決定することとしております。また、報酬額につきましては監査等委員会からの意見を踏まえて決定しております。

取締役（監査等委員）の報酬については、取締役（監査等委員を除く。）の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしております。

当社の監査等委員である取締役の報酬に関する株主総会の決議年月日は2017年9月27日であり、決議の内容は監査等委員である取締役の報酬額を年額100,000千円以内とするもので、当該定めに係る監査等委員である取締役の員数は5名以内です。また、監査等委員である取締役の月額報酬並びに賞与は監査等委員会の協議により決定しております。

なお、当社の取締役報酬は、固定報酬のみの構成となっております。業績連動報酬制度の導入につきましては、当社内にて慎重に検討しております。

役員報酬の内容等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	固定報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外 取締役を除く。）	149,745	143,088	-	6,656	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	13,930	12,900	-	1,030	1
社外役員	8,700	8,700	-	-	3

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、主に株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得る事を目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

コア商事株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるコア商事株式会社については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、必要である株式については保有していく方針であり、毎年保有の適否の検証結果を報告しております。

新規に株式を取得する場合は、上記方針を踏まえ、個別銘柄ごとに取得・保有の意義や資本コスト等を踏まえた採算性及び合理性について精査を行い、取締役会で決議することとしております。

b．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	96,068

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	3,450	持株会による定期的な購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
沢井製薬(株)	12,364	12,066	販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有(含む持株会)しております。 増加理由は持株会を通じた取得によるものであります。	無
	71,961	60,812		
旭化成(株)	14,763	14,398	販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有しております。 増加理由は持株会を通じた取得によるものであります。	無
	16,955	20,273		
日医工(株)	2,942	2,519	販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有しております。 増加理由は持株会を通じた取得によるものであります。	無
	3,466	4,117		
日本化薬(株)	2,841	2,342	販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有しております。 増加理由は持株会を通じた取得によるものであります。	無
	3,685	2,902		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難であります。前述のとおり毎年定期的に取締役会で保有の合理性を検証しており、検証の結果、上記株式はいずれも保有目的に沿った保有であることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

□．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、監査法人等の専門的情報を有する団体が主催するセミナー・研修に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,641,850	4,865,392
受取手形及び売掛金	3 4,097,225	3 4,783,366
電子記録債権	3 2,680,938	3 2,611,499
商品及び製品	805,826	945,193
仕掛品	164,467	104,862
原材料及び貯蔵品	290,897	491,915
その他	212,053	532,828
貸倒引当金	9,125	10,663
流動資産合計	13,884,133	14,324,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,630,490	4,727,729
減価償却累計額	1,388,326	1,573,758
建物及び構築物(純額)	1 3,242,164	1 3,153,970
機械装置及び運搬具	1,871,877	3,409,426
減価償却累計額	823,013	1,017,799
機械装置及び運搬具(純額)	1,048,864	2,391,627
工具、器具及び備品	1,055,520	1,070,873
減価償却累計額	805,040	891,433
工具、器具及び備品(純額)	250,480	179,439
土地	1 1,773,974	1 1,761,774
建設仮勘定	1,135,275	-
有形固定資産合計	7,450,758	7,486,812
無形固定資産		
その他	102,017	82,803
無形固定資産合計	102,017	82,803
投資その他の資産		
投資有価証券	92,223	99,534
繰延税金資産	42,374	60,670
退職給付に係る資産	-	20,681
その他	37,507	13,506
貸倒引当金	19,041	-
投資その他の資産合計	153,064	194,393
固定資産合計	7,705,840	7,764,009
資産合計	21,589,974	22,088,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,159,038	3 2,256,441
電子記録債務	3 157,555	3 193,370
短期借入金	1 1,314,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	1 114,132	1 303,632
未払法人税等	225,386	336,588
賞与引当金	45,243	45,434
その他	615,386	1,022,819
流動負債合計	4,630,741	5,008,286
固定負債		
長期借入金	1 3,639,208	1 3,345,676
繰延税金負債	21,556	21,976
役員退職慰労引当金	96,390	91,575
退職給付に係る負債	106,118	109,083
その他	109,738	102,807
固定負債合計	3,973,012	3,671,117
負債合計	8,603,754	8,679,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,277	522,277
資本剰余金	266,644	205,828
利益剰余金	12,166,525	12,649,945
自己株式	-	293
株主資本合計	12,955,448	13,377,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,268	33,926
繰延ヘッジ損益	1,496	2,683
その他の包括利益累計額合計	30,771	31,242
純資産合計	12,986,219	13,409,000
負債純資産合計	21,589,974	22,088,404

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	14,825,083	15,206,032
売上原価	1 11,337,195	1 11,517,901
売上総利益	3,487,887	3,688,130
販売費及び一般管理費	2, 3 2,213,809	2, 3 2,477,353
営業利益	1,274,078	1,210,777
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,439	2,702
為替差益	-	56,909
受取手数料	30,815	8,818
補助金収入	19,247	16,568
その他	16,013	7,792
営業外収益合計	68,516	92,793
営業外費用		
支払利息	34,477	25,198
株式交付費	7,060	-
株式公開費用	18,000	-
為替差損	8,294	-
その他	998	1,746
営業外費用合計	68,831	26,944
経常利益	1,273,763	1,276,626
特別利益		
補助金収入	4 31,391	4 28,089
固定資産売却益	-	5 7,960
特別利益合計	31,391	36,049
特別損失		
固定資産除売却損	6 7,895	-
特別損失合計	7,895	-
税金等調整前当期純利益	1,297,259	1,312,675
法人税、住民税及び事業税	544,598	677,760
法人税等調整額	17,682	18,805
法人税等合計	562,281	658,955
当期純利益	734,978	653,720
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	734,978	653,720

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	734,978	653,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,003	1,658
繰延ヘッジ損益	2,672	1,187
その他の包括利益合計	22,330	470
包括利益	757,308	654,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	757,308	654,190
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	78,488	11,478,372	-	11,856,861
当期変動額					
新株の発行	222,277	222,277			444,555
剰余金の配当			46,824		46,824
親会社株主に帰属する 当期純利益			734,978		734,978
自己株式の取得					-
その他		34,121			34,121
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）					-
当期変動額合計	222,277	188,155	688,153	-	1,098,586
当期末残高	522,277	266,644	12,166,525	-	12,955,448

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	7,265	1,175	8,441	11,865,302
当期変動額				
新株の発行				444,555
剰余金の配当				46,824
親会社株主に帰属する 当期純利益				734,978
自己株式の取得				-
その他				34,121
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	25,003	2,672	22,330	22,330
当期変動額合計	25,003	2,672	22,330	1,120,917
当期末残高	32,268	1,496	30,771	12,986,219

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	522,277	266,644	12,166,525	-	12,955,448
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当		60,816	170,299		231,116
親会社株主に帰属する 当期純利益			653,720		653,720
自己株式の取得				293	293
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）					-
当期変動額合計	-	60,816	483,420	293	422,309
当期末残高	522,277	205,828	12,649,945	293	13,377,757

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	32,268	1,496	30,771	12,986,219
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				231,116
親会社株主に帰属する 当期純利益				653,720
自己株式の取得				293
その他				-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	1,658	1,187	470	470
当期変動額合計	1,658	1,187	470	422,780
当期末残高	33,926	2,683	31,242	13,409,000

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,297,259	1,312,675
減価償却費	467,086	527,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,641	17,503
賞与引当金の増減額(は減少)	604	190
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,934	4,814
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	20,681
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,803	2,965
受取利息及び受取配当金	2,439	2,702
支払利息	34,477	25,198
株式交付費	7,060	-
株式公開費用	18,000	-
補助金収入	19,247	44,957
為替差損益(は益)	1,193	5,737
固定資産除売却損益(は益)	7,595	8,786
売上債権の増減額(は増加)	509,046	616,703
たな卸資産の増減額(は増加)	24,627	280,778
仕入債務の増減額(は減少)	562,747	133,218
未収入金の増減額(は増加)	9,511	21,759
その他	47,133	202,328
小計	1,866,057	1,190,749
利息及び配当金の受取額	2,439	2,702
利息の支払額	29,225	29,164
株式公開費用の支出額	4,000	-
補助金の受取額	19,885	17,506
法人税等の支払額	721,959	830,740
法人税等の還付額	50,550	33,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183,748	384,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	897,522	430,475
固定資産の売却による収入	20,641	32,330
定期預金の預入による支出	808,803	170,005
定期預金の払戻による収入	784,802	266,003
補助金の受取額	-	59,480
その他	33,516	960
投資活動によるキャッシュ・フロー	867,366	243,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	625,200	464,000
長期借入金の返済による支出	33,332	104,032
株式の発行による収入	440,436	-
配当金の支払額	46,819	230,400
自己株式の取得による支出	-	293
その他	16,464	17,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	969,020	815,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,193	5,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,284,209	680,459
現金及び現金同等物の期首残高	3,652,137	4,936,346
現金及び現金同等物の期末残高	4,936,346	4,255,887

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

コア商事(株)

コアアイセイ(株)

コアバイオテックベイ(株)

コア製菓(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~60年

機械装置及び運搬具 2年~8年

工具、器具及び備品 2年~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務（外貨建予定取引を含む）

ハ ヘッジ方針

為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で必要に応じ為替予約を行う方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。なお、振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が43,725千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が39,347千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が、355千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が4,022千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しており、変更前と比べて総資産が4,377千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりませ

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
建物及び構築物	2,183,603千円	2,199,887千円
土地	898,292	898,292
計	3,081,895	3,098,179

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
短期借入金	70,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	114,132	303,632
長期借入金	3,639,208	3,345,676

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
当座貸越極度額	2,096,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,194,000	850,000
差引額	902,000	1,150,000

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
受取手形	24,095千円	72,828千円
電子記録債権	73,456	207,860
支払手形	102,188	110,558
電子記録債務	20,641	10,539

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は評価益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
	81,573千円	88,895千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬	218,927千円	195,354千円
給料及び手当	641,582	675,263
退職給付費用	11,986	19,130
貸倒引当金繰入額	2,641	1,353
賞与引当金繰入額	41,666	37,615
役員退職慰労引当金繰入額	16,363	6,239

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
	87,563千円	144,278千円

- 4 補助金収入

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

当社子会社であるコアアイセイ(株)の蔵王工場建設における補助金であります。

土地・建物：固定償却資産取得助成金(山形市)

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社子会社であるコアアイセイ(株)の蔵王工場建設における補助金であります。

土地・建物：固定償却資産取得助成金(山形市)

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	4,850千円
土地	-	3,110
計	-	7,960

- 6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	7,890千円	- 千円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	5	-
計	7,895	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,476千円	3,199千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	20,476	3,199
税効果額	4,527	1,541
その他有価証券評価差額金	25,003	1,658
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,057	1,800
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,057	1,800
税効果額	1,384	612
繰延ヘッジ損益	2,672	1,187
その他の包括利益合計	22,330	470

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)(注2)	624,333	2,677,332	-	3,301,665
合計	624,333	2,677,332	-	3,301,665
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 1. 当社は、2018年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2. 発行済株式の普通株式総数の増加2,677,332株は、株式分割による増加2,497,332株、公募増資による新株の発行による増加180,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	46,824	75.00	2017年6月30日	2017年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	60,816	資本剰余金	18.42	2018年6月30日	2018年9月28日
		170,299	利益剰余金	51.58		

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）（注2）	3,301,665	6,603,330	-	9,904,995
合計	3,301,665	6,603,330	-	9,904,995
自己株式				
普通株式（注3）	-	275	-	275
合計	-	275	-	275

（注）1. 当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 発行済株式の普通株式総数の増加6,603,330株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加275株は、単元未満株式の買取り、株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	231,116	70.00	2018年6月30日	2018年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	237,713	利益剰余金	24.00	2019年6月30日	2019年9月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）	当連結会計年度 （自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
現金及び預金勘定	5,641,850千円	4,865,392千円
預入期間が3か月を超える定期預金	705,503	609,505
現金及び現金同等物	4,936,346	4,255,887

（リース取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、営業取引を行うための設備投資計画等に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、余剰資金の運用については安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達及び設備投資に係る資金調達であり、流動性リスク及び一部の借入金については金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

買掛金は商品の仕入先に対する営業債務であり、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末現在における営業債権のうち16.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,641,850	5,641,850	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,097,225		
貸倒引当金(*1)	9,125		
	4,088,099	4,088,099	-
(3) 電子記録債権	2,680,938	2,680,938	-
(4) 投資有価証券	92,223	92,223	-
資産計	12,503,111	12,503,111	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,159,038	2,159,038	-
(2) 電子記録債務	157,555	157,555	
(3) 短期借入金	1,314,000	1,314,000	-
(4) 未払法人税等	225,386	225,386	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,753,340	3,733,701	19,638
負債計	7,609,320	7,589,681	19,638
デリバティブ取引(*2)	(2,268)	(2,268)	-

(*1)貸倒実績率により計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2019年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,865,392	4,865,392	
(2) 受取手形及び売掛金	4,783,366		
貸倒引当金(*1)	10,663		
	4,772,703	4,772,703	
(3) 電子記録債権	2,611,499	2,611,499	
(4) 投資有価証券	99,534	99,534	
資産計	12,349,130	12,349,130	
(1) 支払手形及び買掛金	2,256,441	2,256,441	
(2) 電子記録債務	193,370	193,370	
(3) 短期借入金	850,000	850,000	
(4) 未払法人税等	336,588	336,588	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,649,308	3,663,980	14,672
負債計	7,285,708	7,300,380	14,672
デリバティブ取引(*2)	(4,069)	(4,069)	

(*1)貸倒実績率により計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,641,850	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,097,225	-	-	-
電子記録債権	2,680,938	-	-	-
合計	12,420,014	-	-	-

当連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,865,392	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,783,366	-	-	-
電子記録債権	2,611,499	-	-	-
合計	12,260,259	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,314,000	-	-	-	-	-
長期借入金	114,132	293,532	321,332	383,248	349,904	2,291,192
合計	1,428,132	293,532	321,332	383,248	349,904	2,291,192

当連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	303,632	321,332	383,248	349,904	325,904	1,965,288
合計	1,153,632	321,332	383,248	349,904	325,904	1,965,288

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,086	31,009	50,077
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81,086	31,009	50,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,136	12,111	974
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,136	12,111	974
合計		92,223	43,120	49,103

当連結会計年度(2019年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,916	33,137	55,779
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88,916	33,137	55,779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,618	14,095	3,476
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,618	14,095	3,476
合計		99,534	47,232	52,302

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理 (予定取引)	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	13,988	-	34
	ユーロ	買掛金	113,351	-	2,303
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	-	-	-
	ユーロ	買掛金	204,299	-	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理 (予定取引)	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	157,966	-	4,191
	ユーロ	買掛金	41,828	-	122
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	296,754	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	49,954	-	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	134,921千円	106,118千円
退職給付に係る資産の期首残高	-	-
退職給付費用	21,530千円	30,792千円
退職給付の支払額	19,159千円	15,655千円
制度への拠出額	31,175千円	32,853千円
退職給付に係る負債の期末残高	106,118千円	109,083千円
退職給付に係る資産の期末残高	-	20,681千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年6月30日)	(2019年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	99,824千円	106,784千円
年金資産	96,465千円	127,466千円
	3,359千円	20,681千円
非積立型制度の退職給付債務	102,759千円	109,083千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,118千円	88,401千円
退職給付に係る負債	106,118千円	109,083千円
退職給付に係る資産	-	20,681千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,118千円	88,401千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度 21,530千円 当連結会計年度 30,792千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	22,208千円	28,977千円
賞与引当金	14,962	15,040
減損損失	39,065	34,423
繰越欠損金(注)2	247,677	397,360
連結会社間内部利益消去	3,976	10,676
貸倒引当金	8,267	9,037
退職給付に係る負債	34,192	28,745
役員退職慰労引当金	29,593	27,763
その他	44,710	51,476
繰延税金資産小計	444,653	603,503
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	391,285
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	129,568
評価性引当額小計(注)1	381,066	520,853
繰延税金資産合計	63,587	82,649
繰延税金負債		
未収事業税	355	-
その他有価証券評価差額金	16,834	18,376
連結子会社の時価評価差額	25,579	25,579
繰延税金負債合計	42,769	43,955
繰延税金資産の純額	20,817	38,694

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、繰越欠損金の増加に伴うものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	17,690	27,956	-	-	67,464	284,249	397,360
評価性引当額	14,666	27,956	-	-	67,464	281,196	391,285
繰延税金資産	3,023	-	-	-	-	3,052	6,075

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
法定実効税率	30.54%	30.31%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13	0.70
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01	0.01
試験研究費に係る控除税額	0.82	-
課税留保金額に係る税額	-	6.65
住民税均等割	0.50	0.48
評価性引当額の増加額	8.16	10.65
連結子会社の適用税率差異	4.44	4.86
その他	0.40	3.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.34	50.20

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に「原薬販売事業」及び「医薬品製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,328,350	3,496,733	14,825,083	-	14,825,083
セグメント間の内部売上高又は 振替高	431,211	-	431,211	431,211	-
計	11,759,562	3,496,733	15,256,295	431,211	14,825,083
セグメント利益又は損失()	1,610,717	324,891	1,285,825	11,747	1,274,078
セグメント資産	12,323,945	8,776,861	21,100,806	489,167	21,589,974
その他の項目					
減価償却費	106,493	357,594	464,087	2,998	467,086
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	25,103	1,105,551	1,130,655	441	1,131,096

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 11,747千円には、セグメント間消去 5,185千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 413,366千円、及びその他の調整額406,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用等であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額489,167千円には、セグメント間消去 241,626千円、各報告セグメントに配分しない全社資産730,793千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額2,998千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額441千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,877,890	4,328,141	15,206,032	-	15,206,032
セグメント間の内部売上高又は 振替高	907,105	-	907,105	907,105	-
計	11,784,996	4,328,141	16,113,138	907,105	15,206,032
セグメント利益又は損失()	1,609,945	331,944	1,278,001	67,224	1,210,777
セグメント資産	12,187,809	9,638,914	21,826,724	261,679	22,088,404
その他の項目					
減価償却費	102,818	420,427	523,246	3,879	527,125
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,493	631,947	640,440	11,836	652,277

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 67,224千円には、セグメント間消去 9,663千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 486,313千円、及びその他の調整額428,752千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用等であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額261,679千円には、セグメント間消去 442,926千円、各報告セグメントに配分しない全社資産704,606千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,879千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,836千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

- 2 セグメント利益又は損失()の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	11,328,350	3,496,733	14,825,083

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	2,845,234	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	10,877,890	4,328,141	15,206,032

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	2,096,493	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	1,311.08円	1,353.80円
1株当たり当期純利益	78.35円	66.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で、同年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合をもってそれぞれ株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該普通株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	734,978	653,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	734,978	653,720
普通株式の期中平均株式数(株)	9,381,268	9,904,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,314,000	850,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	114,132	303,632	0.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,639,208	3,345,676	0.7	2020年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,016	56,016	-	2020年～2024年
1年以内に返済予定のリース債務	18,048	15,793	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,156,404	4,571,117	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	321,332	383,248	349,904	325,904
リース債務	14,175	14,119	13,849	13,671

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,161,097	6,740,432	10,364,320	15,206,032
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	153,744	378,128	624,035	1,312,675
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	62,913	146,279	256,241	653,720
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	6.35	14.77	25.87	66.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	6.35	8.42	11.10	40.13

(注)1. 当社は、2018年11月6日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,416	414,057
前払費用	2,682	3,114
未収入金	145,010	155,548
関係会社短期貸付金	994,800	1,978,800
未収還付法人税等	33,517	263,227
その他	448	356
流動資産合計	1,730,876	2,715,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,022	10,159
車両運搬具	-	10,067
工具、器具及び備品	1,095	878
リース資産	807	501
土地	13,456	1,256
有形固定資産合計	38,381	22,863
投資その他の資産		
関係会社株式	9,009,846	9,009,846
関係会社長期貸付金	197,300	174,500
その他	-	15
投資その他の資産合計	9,207,146	9,184,362
固定資産合計	9,245,527	9,207,225
資産合計	10,976,404	11,922,330

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,194,000	850,000
未払金	138,514	128,521
未払費用	11,121	11,433
未払法人税等	1,906	16,761
前受金	150	150
預り金	7,555	8,575
リース債務	330	283
賞与引当金	7,125	6,678
その他	3,907	8,324
流動負債合計	1,264,611	930,727
固定負債		
リース債務	568	285
退職給付引当金	7,427	8,557
役員退職慰労引当金	79,141	86,828
繰延税金負債	355	-
固定負債合計	87,492	95,670
負債合計	1,352,104	1,026,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,277	522,277
資本剰余金		
資本準備金	5,858,156	5,858,156
その他資本剰余金	3,073,554	3,012,737
資本剰余金合計	8,931,710	8,870,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	170,311	1,503,053
利益剰余金合計	170,311	1,503,053
自己株式	-	293
株主資本合計	9,624,300	10,895,931
純資産合計	9,624,300	10,895,931
負債純資産合計	10,976,404	11,922,330

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 158,400	1 1,647,360
経営指導料	1 306,265	1 325,903
業務委託収入	1 92,118	1 94,434
営業収益合計	556,783	2,067,697
売上総利益	556,783	2,067,697
販売費及び一般管理費	1, 2 413,366	1, 2 486,313
営業利益	143,416	1,581,384
営業外収益		
受取利息	1 3,361	1 5,108
受取地代家賃	1,080	600
生命保険配当金	733	607
その他	271	277
営業外収益合計	5,446	6,593
営業外費用		
支払利息	3,357	1 4,788
株式交付費	7,060	-
株式公開費用	18,000	-
その他	0	-
営業外費用合計	28,418	4,788
経常利益	120,444	1,583,189
特別利益		
固定資産売却益	-	3 8,028
特別利益合計	-	8,028
税引前当期純利益	120,444	1,591,217
法人税、住民税及び事業税	290	88,531
法人税等調整額	5,205	355
法人税等合計	5,496	88,175
当期純利益	114,947	1,503,041

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	5,670,000	3,073,554	8,743,554
当期変動額				
新株の発行	222,277	222,277		222,277
剰余金の配当				-
その他		34,121		34,121
当期純利益				-
自己株式の取得				
当期変動額合計	222,277	188,155	-	188,155
当期末残高	522,277	5,858,156	3,073,554	8,931,710

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	102,188	102,188	-	9,145,743	9,145,743
当期変動額					
新株の発行				444,555	444,555
剰余金の配当	46,824	46,824		46,824	46,824
その他				34,121	34,121
当期純利益	114,947	114,947		114,947	114,947
自己株式の取得				-	-
当期変動額合計	68,122	68,122	-	478,556	478,556
当期末残高	170,311	170,311	-	9,624,300	9,624,300

当事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	522,277	5,858,156	3,073,554	8,931,710
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			60,816	60,816
その他				
当期純利益				-
自己株式の取得				
当期変動額合計	-	-	60,816	60,816
当期末残高	522,277	5,858,156	3,012,737	8,870,894

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	170,311	170,311	-	9,624,300	9,624,300
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当	170,299	170,299		231,116	231,116
その他					
当期純利益	1,503,041	1,503,041		1,503,041	1,503,041
自己株式の取得			293	293	293
当期変動額合計	1,332,741	1,332,741	293	1,271,631	1,271,631
当期末残高	1,503,053	1,503,053	293	10,895,931	10,895,931

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～35年
車両運搬具 6年
工具、器具及び備品 3年～20年
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 繰延資産の処理方法
株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金負債」355千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」355千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
短期金銭債権	42,488千円	53,788千円
短期金銭債務	1,788	2,446

2 当社は、グループ各社の運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,096,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,194,000	850,000
差引額	902,000	1,150,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	556,783千円	2,067,697千円
販売費及び一般管理費	8,409	8,409
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	3,361	5,105
営業外費用	-	1,750

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、すべて一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	2,998千円	3,879千円
役員報酬	148,587	164,688
給料及び手当	102,864	106,841
賞与引当金繰入額	7,125	6,678
退職給付費用	1,314	2,821
役員退職慰労引当金繰入額	7,924	7,686
支払手数料	41,741	49,265

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	4,918千円
土地	-	3,110
計	-	8,028

(有価証券関係)

前事業年度(2018年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式9,009,846千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式9,009,846千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 6 月30日)	当事業年度 (2019年 6 月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,159千円	2,024千円
退職給付引当金	2,251	2,593
役員退職慰労引当金	23,987	26,317
未払事業税	199	422
繰越欠損金	5,618	9,789
その他	375	1,881
繰延税金資産合計	34,592	43,029
評価性引当額	34,592	43,029
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
未収事業税	355	-
繰延税金負債合計	355	-
繰延税金資産(負債)の純額	355	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 6 月30日)	当事業年度 (2019年 6 月30日)
法定実効税率	30.54%	30.31%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32	0.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.16	31.38
課税留保金額に係る税額	-	5.49
住民税均等割	1.04	0.08
評価性引当額の増加額	10.88	0.53
その他	1.95	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.56	5.54

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額(注)	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却累 計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	23,022	-	11,276	1,587	10,159	5,714	15,873
	車両運搬具	-	11,328	-	1,261	10,067	1,261	11,328
	工具、器具及び備品	1,095	508	-	724	878	2,893	3,771
	リース資産	807	-	-	306	501	1,029	1,530
	土地	13,456	-	12,200	-	1,256	-	1,256
	計	38,381	11,836	23,476	3,879	22,863	10,897	33,760

(注)当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容
車両運搬具	社用車購入に伴う増加(11,328千円)
工具、器具及び備品	パソコン購入に伴う増加(508千円)

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	7,125	6,678	7,125	6,678
役員退職慰労引当金	79,141	7,686	-	86,828

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日、毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ（ https://www.koashoji-hd.com/ ）に掲載する。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された1単元（100株）以上保有の株主 (2) 優待券 継続保有期間1年未満：金券・カード類（1,000円相当） 継続保有期間1年以上：金券・カード類（2,000円相当） 継続保有期間1年以上とは、それぞれ、同じ株主番号で6月末及び12月末時点の当社株主名簿に、3回以上連続で記載または記録されていることとします。 (3) 贈呈時期 毎年9月定時株主総会終了後

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （4）株式取扱規定に定めるところにより、当会社に対してその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第4期）（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）2018年9月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年9月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第5期第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出。

第5期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月12日関東財務局長に提出。

第5期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年9月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年9月26日

コア商事ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古山和則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木下洋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコア商事ホールディングス株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア商事ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年9月26日

コア商事ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古山和則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木下洋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコア商事ホールディングス株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア商事ホールディングス株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。